

令和 2 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

令和2年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、74,200㎡、48億2,820万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で28%の増、金額で7.5%の増である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		62,500	2,618,700	
国道414号河津下田道路	下田市	15,000	398,500	国土交通省
国道1号東駿河湾環状道路	沼津市	6,500	199,400	国土交通省
国道1号島田金谷バイパス	島田市	30,000	497,800	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	11,000	1,523,000	県内市町
県単独事業用地		10,600	2,106,500	
県単独事業用地先行取得	県内全域	10,600	2,106,500	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	3,000	
合 計		74,200	4,828,200	

(2) 土地造成事業

県からの依頼に基づく津波浸水区域内住民の移転先確保を目的とした土地造成事業について、用地取得及び造成工事を計画し、5,520万円の費用を見込んでいる。

区 分	依頼者	施行箇所	事業費 (千円)	摘 要
沼津市内浦重須地区高台移転事業	静岡県	沼津市	55,200	
合 計			55,200	

(3) 受託用地事業

県土木事務所からの委託を見込むものであり、委託料は590万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
沼川広域河川改修事業	静岡県	沼津市	3,200	取扱用地補償費 400,000千円
(国) 473号社会資本整備総合交付金	静岡県	島田市	2,700	取扱用地補償費 133,500千円
合 計			5,900	取扱用地補償費 533,500千円

(4) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など34件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額14億2,860万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	7	17,500	558,600	
県単独事業用地	27	9,900	870,000	
合 計	34	27,400	1,428,600	

(5) 土地造成売却事業

津波浸水区域内住民の移転先として売却を行うものであり、売却予定額の総額5,730万円を計上する。

区 分	区画数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
沼津市内浦重須地区高台移転事業	5	1,500	57,300	
合 計	5	1,500	57,300	

令和2年度 予 算

(総 則)

第1条 令和2年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	1,491,800千円
第1項	公有地取得事業収益	1,428,600千円
第2項	土地造成事業収益	57,300千円
第3項	受託用地事業収益	5,900千円
第2款	事業外収益	40,400千円
第1項	受取利息	20千円
第2項	有価証券利息	29,280千円
第3項	雑収益	11,100千円
	収入合計	1,532,200千円
支 出		
第1款	事業原価	1,479,100千円
第1項	公有地取得事業原価	1,419,800千円
第2項	土地造成事業原価	56,900千円
第3項	受託用地事業原価	2,400千円
第2款	販売費及び一般管理費	45,700千円
第1項	販売費及び一般管理費	45,700千円
第3款	事業外費用	400千円
第1項	支払利息	100千円
第2項	消費税	300千円
第4款	特別損失	100千円
第1項	固定資産除却損	100千円
	支出合計	1,525,300千円
	(収益的収入支出差引額)	6,900千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,697,200千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	4,855,900千円
第1項 長期借入金	4,855,900千円
支 出	
第1款 資本的支出	6,553,100千円
第1項 公有地取得事業費	4,828,200千円
第2項 土地造成事業費	55,200千円
第3項 借入金償還金	1,469,700千円
第4項 固定資産取得費	200,000千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、4,855,900千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、4,500千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項目の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和2年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,428,600	1,475,500	▲ 46,900
	土地造成事業収益	57,300	0	57,300
	受託用地事業収益	5,900	2,100	3,800
	受 取 利 息	20	20	0
	有 価 証 券 利 息	21,930	21,510	420
	雑 収 益	0	30	▲ 30
	長 期 借 入 金	4,855,900	2,017,700	2,838,200
	繰越長期借入金	1,035,800	551,900	483,900
	短 期 借 入 金	4,500	120	4,380
	前年度未収金等	18,080	44,900	▲ 26,820
	前年度繰越金	319,880	311,200	8,680
	計	7,747,910	4,424,980	3,322,930
支 払 資 金	受託用地事業原価	2,250	1,970	280
	販売費及び一般管理費	44,020	43,320	700
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	4,737,000	2,006,300	2,730,700
	土地造成事業費	55,120	0	55,120
	固定資産取得費	200,000	0	200,000
	借入金償還金	1,469,800	1,470,400	▲ 600
	繰越事業費	1,025,500	550,500	475,000
	前年度未払金等	4,520	32,610	▲ 28,090
	計	7,538,310	4,105,100	3,433,210
	差 引	209,600	319,880	▲ 110,280

令和2年度 予定貸借対照表

令和3年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	209,600,000	
(2) 未 収 金	11,100,000	
(3) 公 有 用 地	7,991,155,413	
(4) 未 収 収 益	7,310,000	
(5) 公有用地損失引当金	△994,473	
流 動 資 産 合 計		8,218,170,940
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工 具、器 具 及 び 備 品	1,071,948	
減 価 償 却 累 計 額	1,071,942	6
有 形 固 定 資 産 計		6
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	261,900	261,900
無 形 固 定 資 産 計		261,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券	2,169,728,443	
イ 出 資 金	50,000	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産 計		2,169,778,443
固 定 資 産 合 計		2,170,040,349
資 産 合 計		10,388,211,289
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	430,000	
(2) 短 期 借 入 金	4,500,000	
(3) 未 払 費 用	4,500,000	
(4) 預 り 金	600,000	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	3,940,000	3,940,000
流 動 負 債 合 計		13,970,000
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金	8,072,974,842	
(2) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	45,544,159	45,544,159
固 定 負 債 合 計		8,118,519,001
負 債 合 計		8,132,489,001
純 資 産 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基 本 財 産	20,000,000	20,000,000
資 本 金 合 計		20,000,000
2 準 備 金		
(1) 前 期 繰 越 準 備 金	2,228,822,288	
(2) 当 期 純 利 益	6,900,000	6,900,000
準 備 金 合 計		2,235,722,288
純 資 産 合 計		2,255,722,288
負 債 資 本 合 計		10,388,211,289

令和2年度 予定損益計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,428,600,000	
	(2) 土地造成事業収益	57,300,000	
	(3) 受託用地事業収益	<u>5,900,000</u>	1,491,800,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,419,800,000	
	(2) 土地造成事業原価	56,900,000	
	(3) 受託用地事業原価	<u>2,400,000</u>	<u>1,479,100,000</u>
	事業総利益		12,700,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>45,700,000</u>
	事業損失		33,000,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	20,000	
	(2) 有価証券利息	29,280,000	
	(3) 雑収益	<u>11,100,000</u>	40,400,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>300,000</u>	<u>400,000</u>
	経常利益		7,000,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>6,900,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	土地造成事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費					
(1) 用地補償費	4,642,800	32,800	0	0	4,675,600
(2) 造成工事費	0	18,900	0	0	18,900
(3) 支払利息	27,000	300	0	0	27,300
(4) 予備費	69,100	1,900	0	0	71,000
計	4,738,900	53,900	0	0	4,792,800
人件費					
(1) 報酬	0	0	0	10,000	10,000
(2) 給料	25,010	450	900	10,780	37,140
(3) 職員手当	11,970	300	530	6,200	19,000
(4) 法定福利費	6,760	130	240	3,820	10,950
(5) 厚生費	0	0	0	150	150
(6) 退職給付費用	1,650	30	60	180	1,920
(7) 賞与引当金繰入額	2,430	50	90	1,370	3,940
(8) 派遣職員人件費負担金	2,380	40	80	5,000	7,500
計	50,200	1,000	1,900	37,500	90,600
経費					
(1) 賃金	0	0	0	1,200	1,200
(2) 報償費	20	0	0	330	350
(3) 旅費	880	20	60	480	1,440
(4) 交際費	0	0	0	100	100
(5) 需用費	2,450	60	50	520	3,080
(6) 役務費	510	10	20	450	990
(7) 委託料	25,570	10	10	20	25,610
(8) 使用料及び賃借料	3,680	80	130	630	4,520
(9) 負担金	5,980	110	220	4,330	10,640
(10) 公租公課	0	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0	0
(12) 雑費	10	10	10	10	40
計	39,100	300	500	8,200	48,100
合計	4,828,200	55,200	2,400	45,700	4,931,500